～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～

（Ref No：21－027）

１　パラオのウィップス大統領は、小島嶼国連合（Alliance of Small Islands States）の首脳サミットで、海面上昇により海岸線が後退しても、海上の境界線を恒久的に据え置くことを宣言した太平洋の首脳たちの宣言（※SRO News 21-020 参照）を支持するよう世界に呼びかけた。
原文
（28th September 2021, Island Times）

２　米軍は台湾及びパラオとの太平洋パートナーシップの一環として、8 月に 3 日間の防災ワークショップをパラオで開催し、災害への連携した対応について議論した。
原文
（28th September 2021, Island Times）

３　パラオ法務省で第 27 回警察学校基礎研修（Basic Police Academy）が 9 月 27 日から開始される。15 週間のコースで法執行についての基本的かつ中心的な行動規範全般を学び、新採用職員が訓練を通じて法執行職員としての役割と責任についての完全な知識を持って修了させる。終了予定は 2022 年 1 月 7 日。41 名の士官候補生がおり、これまでで最も多くの女性職員が含まれている。応募者は多く、次の基礎研修も続けて 1 月 7 日から開かれる予定。
原文
（28th September 2021, Island Times）

４　キリバスの大統領は、AUKUS 同盟による原子力潜水艦取引は太平洋を危険にさらすと指摘。AUKUS 同盟は少なくとも太平洋の指導者の一人にとっては歓迎されない驚きとして受け止められる。同国のマーマウ大統領は ABC（オーストラリア放送協会）テレビの China Tonight で、自分は相談を受けていなかったとし、不満を伝えたが返事がなく軽蔑されていると感じていると述べた。特にオーストラリアの原子力潜水艦の開発に懸念を示して、太平洋地域を危険にさらすとともに、キリバスの人々には英国・米国が過去に核実験したことを思い出させると述べた。
原文
（28th September 2021, Australian Broadcasting Corporation）

５　ソロモン諸島のソガバレ首相は、国連総会で、AUKUS を通じ米英豪が原子力潜水艦を太平洋に持ち込むことに言及し、1985 年の南太平洋非核地帯条約締約国として、同地域を非核地帯に保ちたいと述べた。
原文
（30th September 2021, PACNEWS）

６　中国の習近平国家主席は、トンガ国王トゥポウ六世及びソロモン諸島のソガバレ首相と電話会談を行った。中国外務省によると、いずれの会談でも中国の一帯一路インフライニシアチブの協力の拡大が話し合われた。習主席はまた、両国に対して気候変動に対処する能力を強化するための支援や、COVID-19 対策の支援を提案した。中国による各国への経済的及び技術的支援は「政治的紐付けなしで」行われると述べている。
原文
（27th September 2021, Radio NZ）

【研究機関による調査報告】
７　Lowy Institute（※豪州のシンクタンク）の Pacific Aid Map（※SRO News 20-028 参照）の最新の更新によると、中国の太平洋地域への援助は 2018 年がピークだった可能性を示している。中国の 2019 年の太平洋への援助は、前年から 31%減少して 1 億 6,900 万ドルと、2012 年以来最低の水準となり、また助成金が 33%、融資が 67%だった（2018 年はそれぞれ 59%、41%）。2020 年の予備調査では、COVID-19 により太平洋がここ数十年で最大の危機に直面したにもかかわらず、中国の支援が回復したことを示すものはない。
　中国の援助が減少している理由はいくつも考えられる。太平洋は以前よりも中国の援助にあまり興味がない可能性がある。債務水準は上昇しており、太平洋の国々は新たな融資を受けるための財政的なスペースが限られている。また、中国の太平洋地域での実績は様々なものが混じっている（the mixed track record of performance）として、太平洋の指導者たちは中国の大きなプロジェクトに警戒を高めている。過去には中国が唯一の選択肢であったケースに、他の太平洋の伝統的なパートナーも、実行可能で魅力的な代替案を提供する努力を増加してきた。
　一方、中国の援助がその目的を果たした可能性もある。中国の融資は国有企業を太平洋地域に参入させる手段として使用されてきたが、これら国有企業はすでに地域に深く根を下ろしており、融資という形の直接的な政府の支援を必要せずとも地域での中国の存在感と影響力を構築している。
　中国の援助は減少しているかもしれないが、太平洋地域へのドナー国のトップ４として地位を保っている。太平洋の首脳らは、この地域が COVID-19 パンデミックによる世紀に一度の経済ショックに直面しているときに、支援の減少傾向が続くのならば、中国の太平洋地域への関心がどれほど高いかを問いただすであろう。
原文
（30th September 2021, The Interpreter）

８　IMO とシンガポール海事港湾庁（MPA）は、海事部門の脱炭素化を目的としたNext GEM（Green and Efficient Navigation）ポータルサイトを立ち上げた。情報共有や、ネットワーキング及びコラボレーション機会の創出、能力開発を促進する。
原文
（27th September 2021, Maritime and Port Authority of Singapore）